

M I C 第 52 回定期総会宣言

有権者の「政権交代」に託した期待を裏切り続けた民主党が2012年12月の総選挙で大敗し、自民党が三年ぶりに政権を奪還、安倍晋三氏が再び政権の座についた。安倍晋三という人物は戦前の日本社会を肯定し、望郷の念すら抱いている復古主義者である。過去の日本の植民地支配やアジア太平洋戦争を正当化する歴史修正主義者でもあり、その排他的で狭隘なナショナリズムに対しては、欧米のメディアなどからも警戒の声があがっている。

しかし、安倍・自民党は今年7月の参院選でも大勝し、政権基盤を盤石なものとした。そしていま、いよいよその本質を露わにしつつある。

安倍政権は憲法改悪、集団的自衛権の行使容認、国家安全保障会議の設置など、戦争に向けた布石も大手を振って打ち始めた。その一手として、「秘密保全法」の法案が「特定秘密保護法」(秘密保護法)として姿を現した。政権は秋の臨時国会に提出を目論んでいる。防衛や外交、治安などに関する国の情報で特定秘密を設定し、漏らしたり漏らさせた人を懲役10年の厳罰に処すなどの内容だ。国家の情報は主権者である国民のものであり、特定の政権や官僚のものではない。このような法律は明らかに憲法違反であり、私たちは法案提出の阻止にあらためて全力をあげなければならない。

労働法制を改悪する企みも具体的な姿を見せ始めた。厚生労働大臣の諮問機関は派遣労働の業務制限や常用代替防止の廃止を盛り込んだ労働者派遣法の改悪を提言した。このような改悪が実現すれば正社員から派遣社員への置き換えがこれまで以上に広がることは確実になる。

ほかに、経営者が労働者を好きなだけ働かせることができる裁量労働制のさらなる改悪やホワイトカラーエグゼンプションの導入、「特区」、「限定正社員」を使った解雇の自由化と一方的な賃下げの正当化、ハローワークの民営化など、安倍政権の雇用破壊の企みは目白押しである。労働者の奴隷化につながるこのような策謀は、組織やナショナルセンターの枠を超えた幅広い反対運動で粉碎しなければならない。

このような状況の中、私たち日本マスコミ文化情報労組会議は第52回定期総会を開いた。メディア、文化、情報の各産業をめぐる情勢が大きく変化するなか、働くものの横のつながり、情報共有、共闘関係がますます重要になっていることを確認した。経営者たちは資本の論理で連携している。労働者側はこれに対し産別の垣根を越えた連帯と団結を強化していかなければ到底対抗できない。いまこそ闘うMICの発展強化が望まれている。今年はMIC結成50年の年でもある。MICに結集する我々は、先輩たちが代々受け継いできた闘いの積み重ねを踏まえ、この困難な時代に立ち向かおう。

以上

2013年9月28日
日本マスコミ文化情報労組会議
第52回定期総会